

モンゴル

主要データ

国名〔英名〕	モンゴル [Mongolia]
面積 (km ²)	1,564,116
海岸線延長 (km)	0
人口 (百万人)	3.0
人口密度 (人/km ²)	1.9
GDP (十億 US\$)	11.16
一人当り GDP (US\$)	3,681.55
主要鉱産物：鉱石	銅、モリブデン、金、蛍石
主要鉱産物：地金	銅
鉱業管轄官庁	鉱物資源庁、原子力庁
鉱業関連政府機関	鉱物資源エネルギー省、国家専門検査庁
鉱業法	鉱物資源法、原子力エネルギー法、一般鉱物資源法
ロイヤルティ	国内販売 燃料炭及び一般鉱物については販売価額の2.5%、その他の鉱物は5%。 海外輸出 輸出額の5%+国際市場価格及び製品加工度に応じた率
外資法	<ul style="list-style-type: none"> ・投資法 (2013年10月3日) ・投資基金法 (2013年10月3日)
環境規制法 (環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保護法(環境影響調査制度、環境基準有り) ・水資源保護地域・森林地帯における鉱物資源の探査・利用の禁止に関する法律
鉱業公社	Erdenes MGL、Erdenes Oyu Tolgoi、Erdenes Tavan Tolgoi、Erdenet(モンゴル政府51%、Mongol Copper社49%)、MongolRosstsevtment(モンゴル政府51%、Mongol Copper社49%)、Mon-atom(放射性鉱物資源を管轄)
鉱業活動中の民間企業	Ivanhoe、Rio Tinto、Areva
近年の鉱業関連問題 (資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道・電力等のインフラ未整備 ・ Oyu Tolgoi 銅鉱山開発を巡る問題 ・ Tavan Tolgoi 炭鉱開発を巡る問題 ・ 砂金採掘や石炭輸送道路建設に伴う自然破壊 ・ ウラン調査による環境問題 (家畜の死滅)
2016年のトピックス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2016年6月28日、国会総選挙で人民党が76議席の65議席を取得し新政府が組閣 ・ モンゴル鉱業省と日本経済・貿易・産業省との間に「クリーンコールテクノロジー移転の支援に関するMOU」が締結 ・ 2016年6月7日、モンゴル・日本経済連携協定(EPA)は有効になった ・ 2017年7月14日、「第11回アジア欧州首脳会合」が開催

1. 鉱業一般概況

モンゴルは鉱物資源に富む国であり、主要鉱物には石炭、銅、ウラン、蛍石などがある。また、モリブデン（生産量：世界第10位（0.7%）、埋蔵量：世界第7位（1.5%））、タングステン等のレアメタルのポテンシャルもある。鉱業はモンゴルの基幹産業の1つであり、GDPの3割、工業生産の7割、輸出の8割を占める。

2012年6月、エルベグドルジ大統領とアルタンホヤグ首相の率いる民主党連立政権が政権交代にて発足し、これまで鉱物資源開発を外資主導で行っていたところ外資参入規制を強化する等、資源ナショナリズムの動きが顕在化した。2014年11月にはサイハンビレグ首相へ交代した。しかし、資源安などを背景に景気が低迷したことから、国民の民主党に対する不満は高まり、2016年6月の総選挙では人民党が再び勝利し、政権を取り戻した。新首相には、モンゴル人民党のエルデネバト議員が選出された。2017年7月、大統領選挙が行われ、野党の民主党推薦のバートルガ候補が勝利した。2017年9月、エルデネバト首相が解任され、翌10月にはフレルスフ副首相代行が新首相に任命された。

・Tavan Tolgoi 炭田

サイハンビレグ首相は、経済成長を確保・支援するため、「経済低迷克服対策」を発表し積極的に海外からの投資を誘致し、Oyu Tolgoi 銅鉱山、Tavan Tolgoi 炭田など大規模プロジェクトを活性化させる政策を取った。

モンゴル政府は、Tavan Tolgoi 炭田事業を支援する目的で国際入札を再開し、2014年12月にはEnergy Resources(蒙)・Shenhua Energy Group(中)・住友商事(日)の3社コンソーシアムが落札、2015年4月に合意に至った。しかしその後、Tavan Tolgoi 炭田開発案が「投資契約及び関連する資料」「TT 鉱床開発に関する予算、コスト計算書」「Erdenes Tavan Tolgoi 社との投資契約」「Ukhaa Khudag→Gashuunsukhait 鉄道のPPP 契約案」「協力事業契約案」と共に国会に提出されたが、国会はモンゴルの利益に合わないとの理由で審議を拒否し、2015年6月24日にTavan Tolgoi 炭田開発案を引き戻した。

石炭市場価格の低下、インフラ開発不足によりモンゴルの石炭業が困難に直面した他、Tavan Tolgoi 炭田で採掘事業を行なっているEnergy Resources社、Erdenes Tavan Tolgoi 公社、Tavan Tolgoi 社（スモール）間で価格競争が行われているため、2015年の石炭輸出量は対前年同期比25.7%減の14,472.7千tになった。輸出額も同34.5%減の555.9百万US\$になった。Tavan Tolgoi 炭田での事業が困難に直面している間、豪州・Aspire Mining社が北部モンゴルでOvootという原料炭の鉱床を確定し、JORC規定で255百万t（モンゴルで第2位）の埋蔵量を確認した。

・Oyu Tolgoi 銅鉱山

世界屈指の銅埋蔵量を誇るウムヌゴビ県Oyu Tolgoi 銅鉱山は、サイハンビレグ首相のリーダーシップにより2015年5月19日、モンゴル政府とRio Tintoとの間でOyu Tolgoi の坑内掘鉱山開発計画が締結された。その結果、2015年12月16日、Turquoise Hill Resources社がOyu Tolgoi の坑内掘鉱山開発における44億USDのシンジケートローン契約を15の国際銀行と締結。融資先はBNP Paribas、豪州・ニュージーランドの銀行グループ、ING銀行、Societe Generale、SMBC、Stanadart Chartered Bank、Canadian Impereial Bank of Commerce、Credit Agricole、Intesa Sapaolo、オーストラリア・ナショナル銀行、Natixis、HSBC bank、BTMU等。IFC、MIGAが融資先に対して22億US\$の保証を与えた。今は、2025年のフル稼働を目指し進んでいる。

Oyu Tolgoi銅鉱山案件と共に、Tsagaan Suvaraga銅鉱山案件（モンゴル・MAK社）も本格的に動き出した。2015年10月3日、モンゴル政府とMAK社との間で、Tsagaan Suvaraga銅鉱山案件における「投資安定協定」が締結された。Erdenes Tsagaan Suvraga社は2018年から毎年150千tの銅精鉱をドイツへ輸出する15年間の契約をFerrostaal社及びEuoroKhan社と締結。

2. 鉱業政策の主な動き

2016年6月、国会総選挙があったため、鉱業分野で大きな変更、政策改定等はあまりなかった。鉱物資源の価格低迷により新規探鉱を開始する企業も少なかった。

- 2016年1月：モンゴル政府とMontsement Building Materials社との間、24年間の投資協定が締結され税金が固定。生産能力は100万t/年
- 2016年1月：石炭価格低迷によりMMC社がデフォルトになるリスクに直面。債権者がボンド構想改定を求めたため、株価が56.78%減少し、5.0セント（HKD）になった
- 2016年2月：Erdenes Mongol社とNagata Engineering社との間にテストドライ選炭機プラント開発におけるMOUが締結された。ただし、2017年10月時点で進歩はない
- 2016年6月：モンゴル・日本経済連携協定（EPA）が発行
- 2016年6月：ロシアのRostek社がロシア・モンゴルの合弁企業であるErdenet Mining Corporation、Mongolrosstsvetment社に所有する49%のシェアをモンゴルのMongol Copper社に売却
- 2016年7月：上海協力機構第16回首脳会談中、モンゴル・ロシア・中国の首席が「モンゴル・ロシア・中国経済回廊プログラム」に調印
- 2016年11月：ダライラマのモンゴル訪問でモンゴルと中国の関係が悪化、交渉及び会談がキャンセル
- 2016年11月：中国側のGantmod通関所が銅精鉱に2%のサービス料金を徴収

3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

(1) 主要金属鉱石生産量

表3-1. 金属鉱石生産量（純分）

鉱種	2014年 (千t)	2015年 (千t)	2016年 (千t)	対前年増減 比(%)	世界シェア(%)	ランク
鉄鉱石	10,260.5	6,173.4	4,936.2	-20.0	0.1	19
銅	251.3	326.7	352.5	7.9	1.7	14
錫	0.07	0.04	0.04	-10.0	0.0	18
モリブデン	2.0	2.6	2.4	-4.9	0.9	10

（出典：World Metal Statistics Yearbook 2017）

(2) 主要金属地金生産量

僅少

(3) 主要金属地金消費量
僅少

(4) 主要金属輸出量

表 3-2. 金属鉱石・地金等輸出量 (グロス)

鉱種	2014年 (千t)	2015年 (千t)	2016年 (千t)	対前年増減 比(%)	主な輸出相手国
銅鉱石	1,378.1	1,477.8	1,562.0	5.7	中国
モリブデン鉱石	4.0	5.0	5.8	16.0	中国

(出典: World Metal Statistics May 2017)

(5) 主要金属輸入量

表 3-3. 金属鉱石・地金等輸出量

鉱種	2014年 (千t)	2015年 (千t)	2016年 (千t)	対前年増減 比(%)	主な輸入相手国
マンガン鉱石	0.04	0.02	-	-	中国

(出典: International Trade Centre)

4. 鉱山・製錬所状況

表 4-1. 鉱山・製錬所一覧

鉱山・製錬所名	権益所有企業(権益: %)	鉱種	生産量
Erdenet 鉱山	モンゴル政府(51%)、Mongol Copper 社が(49%)	銅(精鉱及び SxEw) モリブデン	-
Tumurtiin Ovoo 鉱山	Mongolian Metalipex(49) 中国有色金属建設股份有限公司(51)	亜鉛	
Boroo 鉱山	Centerra Gold Inc(100)	金	59,224oz (2011年)
Khukh Gan 工場	Beren Group(52.5) Fiber Investment(17)	銑鉄	
Oyu Tolgoi 鉱山	Turquoise Hill Resources Ltd(66)※Rio Tinto が 51%株 式保有 モンゴル政府(34)	銅、金、銀、モリブデ ン	年産能力銅 42 万 t、金 46 万 oz、銀 300 万 oz

(出典: Erdenes Mongol 国営会社等各鉱山企業関連資料)



図 4-1. 主要鉱山位置図

5. 探鉱状況

新規鉱業権付与禁止によるほか、鉱物資源法に規定される鉱区維持料納付制度により、国土に占める鉱区の割合は2005年44.5%、2009年25.2%、2010年16%、2011年14.2%、2012年に13.4%、2013年に9.4%、2014年には7.7%と減少したが2015年1月に探鉱権の発行を再開したため、2015年に国土に占める鉱区の割合が8.9%に上昇。

2016年には、前年に比較し+251件と上昇し3,580件（国土の8.6%の13,488.3千ha）の鉱業権が付与された。その内訳は1,558件の探鉱権（国土の7.7%の1,207.7千ha）と1,207.7件の採掘権（国土の0.9%の1,411.5千ha）である。

2016年の新規確定埋蔵量について、33.8tの金、18,030千tの鉄、1,295.4百万tの石炭、335千tの螢石、155.4百万tの石灰石の埋蔵量などが「国家鉱物資源埋蔵量登録簿」に登録された。2015年に101件の鉱床が開発された。

6. 我が国との関係

2016年2月29～3月3日、J. Erdenebat 産業大臣が日本を公式訪問した。訪問中、J. Erdenebat 大臣は林幹雄経済産業大臣と会談し、両国の経済協力事業に関して意見交換した。また、日本の銅製錬所、商社などを訪れモンゴルで開発される銅製錬プラントに関して意見交換。また、同ミッションは数箇所の銅製錬所を視察。

2016年5月8日、モンゴル外務省・日本外務省がモンゴル・日本経済連携協定（EPA）実施に関する書簡を交換。2016年6月7日からモンゴル・日本経済連携協定（EPA）は有効になった。

2016年6月2日、Z. Enkhbold 国会議長が日本公式訪問し安倍晋三総理大臣、参議院の山崎正昭議長と会談。同会談で「モンゴル・日本中期行動計画を締結したい。同計画に中期協力プロジェクト、特に鉄道、石炭・化学産業、産業団地など巨大プロジェクトを実行することを協議し、中期計画に掲載したい」との希望が述べられた。訪問中、モンゴル鉱業省と日本

の経済産業省との間に締結された「クリーンコールテクノロジー移転の支援に関する MOU」の調印式が行なわれた。

2017年7月14日、「第11回アジア欧州首脳会合」に出席するためにモンゴルを訪問していた安倍晋三総理大臣が Ts. Elbegdorj 大統領、新政権の M. Enkhbol 国会議長、J. Erdenbat 首相と会談。双方は両国間戦略的パートナーシップ関係を拡大し、モンゴル・日本経済連携協定の効果を拡大することを確認。

2017年10月14日、J. Erdenebat 首相が初めての二国間の訪問先として日本を訪問、安倍晋三総理大臣と会談し「両国協力事業の行動計画」の策定作業を加速化させることで一致した。同行動計画により、両国関係がより互恵的なものに発展すると期待される。

7. その他トピックス

特になし

(2017. 10. 30 北京事務所 森永正裕)